

2019年度事業報告(2019.4~2020.3)

1. 総会<法人会計>

2019.06.19 第9回通常総会において、2018年度事業報告及び収支決算（監査報告含）、2019年度事業計画及び収支予算、定款の一部変更を提案、審議の結果各々提案通り可決。報告事項として教育部、広報部、眼鏡技術者国家資格推進機構から担当理事が各々報告。

2. 理事会<法人会計>

2019.05.08 ①第9回通常総会の議案について、②2018年度事業報告及び収支決算（監査報告含）、③定款変更の件について審議の結果承認。報告事項として、眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動き、会員数及び認定眼鏡士登録者数、今後の会議日程について、各々報告。

2019.10.23 審議事項として①2019年度上期の事業報告並びに上期決算報告、教育事業詳細報告、各々審議の結果承認。報告事項として①広報部委員会報告②眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動きについて、③アワード運営委員会報告、④日本眼鏡士連盟の活動と収支状況について、④会員数並びに認定眼鏡士登録者数、今後の日程、について各々報告。

2020.03.05 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月5日開催予定の理事会を中止し、書面決裁による会議とした。審議事項として、（1）2020年度事業計画並びに収支予算について、（2）2020年度生涯教育の実施について、（3）2020年度広報部活動について、審議事項（2）についての同意を得る。審議事項（1）と（3）については一部理事より、新規の事業について、さらなる説明と質疑が必要との意見がだされたので、新規事業の実施は保留し、7月予定の次回理事会にて、審議することとした。報告事項として、①オプティカルアワードについて、②眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動き、③日本眼鏡士連盟の活動について、④会員数並びに認定眼鏡士登録者数、今後の会議日程、各々報告事項について同意を得る。

3. 正副会長・部長会議<法人会計>

2019.05.08 理事会に提案する第9回通常総会の議題等について協議。

2019.06.19 第9回通常総会の運営について協議。

2019.10.23 理事会に提案する2019年度上期の事業報告並びに収支決算を中心とする議題について協議。

2020.03.05 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月5日開催予定の正副会長、部長会議を中止した。

4. 教育関連事業<公1、公2、公4>

2019.06.01 会員及び会員外認定眼鏡士に対し、教育特集号送付

- 2019.06.03 通信講座用DVDの撮影会を実施
- 2019.06.20 会員及び会員外認定眼鏡士に対し、累進屈折力レンズのデザインと隠しマーク集 Vol.05 を送付
- 2019.07.02 生涯教育、実技講習会開催
～11.21
- 2019.08.21 SS 級認定眼鏡士学科試験実施
- 2019.08.26 SS 級認定眼鏡士実技試験実施
～28
- 2019.09.25 SS 級認定眼鏡士試験合否判定会議
- 2019.10.04 SS 級認定眼鏡士試験結果を発送
- 2019.12.04 講師会を開催（教育全般の実績報告と反省点、次年度テーマの検討）

5. 組織強化関連事業

5－1. 認定眼鏡士新規登録証、更新登録証の発送＜公1＞

- 2019.4～7 認定眼鏡士新規登録証、更新登録証の発送

5－2. 支部助成金、ブロック会議＜法人会計＞

- 2019.05.24 各支部に対して支部助成金を送金
- 2019.06.19 東京・関東ブロック会議：於東京（眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動向、教育事業について意見交換。各支部活動等について報告。）
- 2019.08.28 中国ブロック会議：於岡山市（眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動向、教育事業、PR活動について意見交換。各支部活動報告について報告。）
- 2019.11.05 東海ブロック会議：於羽島市（眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動向について意見交換。上期決算を報告。各支部活動等について報告。）
- 2019.11.06 九州ブロック会議：於熊本市（眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動向について意見交換。各支部活動等について報告。）
- 2019.11.13 北陸ブロック会議：於金沢市（眼鏡技術者国家資格推進機構の最近の動向について意見交換。上期決算を報告。各支部活動等について報告。）
- 2020.03.10 近畿ブロック会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- 2020.03.19 四国ブロック会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- 2020.03.25 北海道ブロック会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

6. 助成・社会福祉関連事業＜公5＞

- 2019.04.02 第5回オプティカルアワード運営委員会開催
- 2019.05.09 第6回オプティカルアワード運営委員会開催
- 2019.06.13 第7回オプティカルアワード運営委員会開催
- 2019.06.25 日本失明予防協会の年会費納入
- 2019.08.27 厚生労働省に対して2019年度「目の愛護デー」の協賛同意書提出
- 2019.08.27 各支部長に対し、2019年度「目の愛護デー」協賛依頼書
- 2019.10.21 平岩財務部長が内閣府へオプティカルアワードの取扱いの件で訪問

7. 広報活動関連事業＜公4＞

- 2019.05.24 HPに、JOAニュース（No156号）をアップ
- 2019.06.19 HPのトピックスに「第9回通常総会」をアップ
- 2020.01.15 HPのトピックスに「富士メガネがSDGs推進副本部長〈外務大臣〉賞」受賞をアップ
- 2020.01.15 HPのトピックスに「平岩副会長が経済産業大臣表彰受賞」をアップ
- 2020.01.16 HPに、JOAニュース（No157号）をアップ
- 2020.02.18 HPにアドレスのQRコードを掲載

8. 普及啓蒙関連事業＜公4＞

- 2019.06.01 リーフレット（私のメガネは認定眼鏡士に作ってもらいました／大切なメガネを長持ちさせるメガネのお手入れ）を認定眼鏡士に配布
- 2019.04.01 支部PR活動補助金申請書を各支部に送付（7月末締め切り）
- 2019.08.22 広報部会を開催し、支部PR活動補助金申請について審査・決定
- 2019.09.11 16支部に補助金を送金
- 2019.11.08 1支部に補助金を送金

9. 海外交流関連事業＜公3＞

- 2019.05.17 WCO2019年会費納入
- 2019.05.24 ISO国内委員会年会費納入
- 2019.06.17 APOCがマニラ（フィリピン）で開催、林 国際部副部長が出席
～20
- 2019.12.16 WCO2020年会費納入

10. 調査研究関連事業＜公3＞

- 2019.04.23 眼鏡技術者国家資格推進機構第17回幹事会出席
- 2019.06.20 認定眼鏡士に対し「眼鏡技術者国家資格推進機構ニュース第15号」を送付
- 2019.07.05 眼鏡技術者国家資格推進機構第24回正副代表幹事会出席
- 2019.09.10 眼鏡技術者国家資格推進機構第25回正副代表幹事会出席
- 2020.01.24 眼鏡技術者国家資格推進機構第26回正副代表幹事会出席
- 2020.02.20 眼鏡技術者国家資格推進機構第27回正副代表幹事会出席

11. 関係団体関連事業＜法人会計＞

- 2019.04.23 日本眼鏡関連団体協議会 第89回幹事会出席
- 2019.07.05 日本眼鏡関連団体協議会 第90回幹事会出席
- 2019.09.10 日本眼鏡関連団体協議会 第91回幹事会出席
- 2019.11.19 日本眼鏡関連団体協議会 第92回幹事会出席

12. 消費者対策事業＜公4＞

消費生活センターを通じて、技術的内容の問い合わせに回答している。

当年度の対応は1件。

1 3. 管理部門（総務部、財務部）＜法人会計＞

2019.04～.09	会員管理（入退会、支部異動、住所・勤務先変更等）
2019.04～.09	会費管理、収入・支出の管理（財務部）
2019.04～.09	認定眼鏡士管理（新規登録・更新登録）
2019.04.02	会員資格喪失者に通知書送付、同時に当該支部長に通知
2019.04.17	監査会（2018年度事業報告及び収支決算について）
2019.05.24	代議員に対し、第9回通常総会の案内を送付
2019.06.26	内閣府に対し、2018年度事業報告・収支決算書等を提出
2019.07.25	6月19日付けで従たる事務所を廃止し、変更登記を完了
2019.10.01	2019年度会費未納者に対して督促状送付
2019.10.16	監査会（2019年度上期の事業報告並びに上期決算報告）
2020.01.16	2017.18年度の2年間の会費未納者に督促状送付
2020.03.26	内閣府に対し2020年度事業計画、収支予算書を提出

1 4. 会 員 数

①前期末会員数（2019年3月31日）	5,605 名
②当期新入会員（2019.4.1～2020.3.31）	142 名
③当期資格喪失者数（2019.04.01）	164 名
④当期退会者数（2019.04.01～2020.03.31）	88 名
⑤当期復活者数（2019.04.01～2020.03.31）	36 名
⑥当期末会員数（2020年3月31日）	5,531 名

（注記）事業報告各項目の末尾の公益事業区分の解説。

＜公1：公益事業1＞＝資格付与に関する事業

＜公2：公益事業2＞＝講座、セミナー、育成に関連する事業

＜公3：公益事業3＞＝調査、資料収集に関連する事業

＜公4：公益事業4＞＝キャンペーンに関連する事業

＜公5：公益事業5＞＝助成に関連する事業

＜法人会計＞＝組織（日本眼鏡技術者協会）を維持するための活動

以上